

事業名	温泉管理指導費		調書番号	57
細事業名	その他の事業経費(温泉管理費)	財務コード	088803	
担当部課室	森林環境 部 大気水質保全 課 保全対策担当 担当 (内線)	6403		

I 事業の概要

実施期間	始期 S42 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	<p>だれ(何)を対象に</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民保養温泉地を有する市町村及び当該温泉地の組合 温泉法担当職員 	<p>その対象をどのような状態にして</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の国民保養温泉地の最新の状況及び温泉利用の拡大に係る講演等や温泉に関する専門的な講義を受講することにより職員等の資質向上を図る 	<p>結果、何に結びつけるのか</p> <p>確実な知見に基づく指導・助言等により、温泉の公共的利用推進及び保護、災害防止及び適正利用に資する。</p>
内容	<ul style="list-style-type: none"> 国民保養温泉地の公共的利用増進のため、国民保養温泉地協議会が開催する講演会等に参加 温泉保護・管理者研修会の受講 		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	協議会及び研修会への出席回数	目標 2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	実績(見込)	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0	2.0	
	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	
	達成区分	b	b	b	b	c	b	
成果指標	協議会及び研修会参加者数	目標 3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	実績(見込)	3.0	3.0	2.0	3.0	1.0	3.0	
	達成率	100.0	100.0	66.7	100.0	33.3	100.0	
	達成区分	b	b	c	b	d	b	
決算(予算) 単位:千円		66	192	117	141	211	168	115

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	c	評価	協議会への参加により国民保養温泉地の計画の見直しや新たな国民保養温泉地指定の取得に関して情報提供や指導を行っている。研修会の計画的な受講により、温泉に係る専門知識を有する職員を育成している。
成果指標	c		

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

関係与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (温泉法の適正執行及び国民保養温泉地の利用拡大に有効)		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	協議会や研修会に出席し、業界や専門家等から講演や講義を聞くことにより、短期間で効率的に温泉業務に係る知識を習得させることができ、適正な行政指導の実施ができる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (職員を研修会に計画的に受講させる余地がある)		
その他	説明			
見直しの必要性	有	計画的な協議会及び研修会への参加・受講により担当職員の資質の向上が図られ、適切な行政指導を継続的に行うことが可能である。なお、出席者数については、既に必要最小限の人員での運用である。		

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	研修会については、職員の配置状況や経験年数等を考慮し毎年度確実に受講できるよう、計画的に受講者の決定を行う。
----------	----	--

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。